

経済法Ⅱ

2 単位 2 年 (後期, 集中)

泉 克幸・教授/社会創生学科, 上原 克之・准教授/社会創生学科

【授業目的】 経済法とは一定の経済政策に関する法全体を指す。経済法Ⅱでは、様々な領域を対象とする経済法のうち、知的財産法を概説する(なお、経済法Ⅰの履修または単位取得は要件ではない)。知的財産法とは、人間の知的活動の成果であって財産的価値を有する知的財産(具体的には技術や情報、音響、画像、コンピュータ・ソフトウェア、デザイン、ブランド等)に関する法の総称である。知的財産に関する議論は、わが国における産業政策・経済政策の柱の1つとして取り上げられていること、米国が近年、強化政策を採っていること、莫大な経済的利益に直結すること、情報化・マルチメディア化・ネットワーク化の進展に大きな影響があることなどを背景とし、現在最も重要視されている分野であるといえる。授業では知的財産法の体系を順に説明するだけでなく、最近のトピックスも出来る限り取り上げたい。法律の専門的知識は必ずしも求めないが、政治・経済・社会上の動きを知るため、新聞やニュース等に対して敏感な姿勢を望む。

【授業概要】 知的財産法の基本的理解

【キーワード】 知的財産法, 著作権, 特許, 商標, 経済法

【関連科目】 『**経済法Ⅰ**』(0.5), 『**民法Ⅰ**』(0.5), 『**民法Ⅱ**』(0.5)

【授業計画】

1. 以下のような体系をもつ知的財産法を、16回の授業により概説する。
2. 1. 産業財産権法
 3. 1) 知的創作物に関するもの… … 特許権, 実用新案権, 半導体の回路配置権, 植物の新品種
 4. に関する権利, 意匠権, ノウハウ(企業秘密)
 5. 2) 営業標識に関するもの… … 商標権, 商号権, サービス・マーク, 原産地表示
6. 2. 著作権
 7. 1) 著作者の権利… … 著作財産権(複製権など), 著作者人格権
 8. 2) 著作隣接権(レコード業者, 放送業者, 歌手・演奏家等の権利)
9. 3. その他
10. 独禁法との関係, ライセンス, 国際的動向など

【成績評価】 期末試験を中心に、授業メモ(ミニレポート)、小テスト、質問の有無等を考慮して成績評価を行う。

【再試験】 行なわない。

【教科書】 教科書については未定である。参考書として、著作権と特許について、

1点ずつ挙げておく。・吉田大輔『著作権が明解になる10章』(出版ニュース社)・竹田和彦『特許がわかる12章』(ダイヤモンド社)

【授業コンテンツ】 <http://cms.db.tokushima-u.ac.jp/cgi-bin/toURL?EID=219435>

【連絡先】

⇒ 泉 (088-656-7184, izumi@ias.tokushima-u.ac.jp) MAIL (オフィスアワー: 後期:水曜16時10分から17時10分)

⇒ 上原 (088-656-7173, uehara@ias.tokushima-u.ac.jp) MAIL